

重点目標一覧表

担当部局名

財政部

【平成29年度重点目標】

【平成30年度重点目標】

| 重点目標 | 財政の健全性の維持と計画的かつ効率的な財政運営 | | 重点目標 | 健全性を確保した安定的な財政運営の推進 | |
|-------------------|--|---|---|--|---|
| | 具体的な重点取組項目（箇条書き） | 達成状況・達成度 | | 具体的な重点取組項目（箇条書き） | 期限・数値目標等 |
| 1 | ①社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 | ①市庁舎改修・改築、地方創生、災害対応など、遅滞なく機動的な予算編成を行った。 | ①社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 | ①予算の重点的な配分を行う：当初及び補正予算編成時 | |
| | ②健全財政の堅持 | ②実質公債費比率4.7%、将来負担比率42.2%、経常収支比率89.1%となり、健全財政を堅持した。 | | | ②実質公債費比率：5.5%未満 将来負担比率：50.0%未満 経常収支比率：90.0%未満の維持 |
| 2 | ③交付税の合併算定替特例措置終了に向けた取組 | ③平成30年度当初予算編成において、経常経費一律2%の削減を実施した。 | ③交付税の合併算定替特例措置終了に向けた取組 | ③算定内容の分析、影響額の算出、先進市の事例研究 | |
| | ④地方公会計の整備・推進 | ④平成28年度決算財務書類を作成し、市ホームページで公表した。 | | | ④平成31年6月議会への提案を目的に使用料の改定作業の実施 |
| 3 | ⑤財政改革の推進 | ⑤中長期財政計画の推計方法、使用料見直しの基本的な考え方について検討を行った。 | ⑤地方公会計の整備・推進 | ⑤平成29年度決算に係る財務書類の公表 | |
| | 重点目標 | 公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進 | 重点目標 | 公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進 | |
| 2 | ①遊休財産や未利用資産の利活用の促進 | ①遊休財産5物件を含み、面積計約13,810㎡、約1億160万円を処分。（目標額4千万円以上） | ①遊休財産や未利用資産の利活用の促進 | ①平成30年度処分目標額：4千万円以上 | |
| | ②土地開発公社保有地の処分の促進 | ②保有地5物件、面積計約4,660㎡、約9,390万円、簿価ベースで約1億3,430万円を処分。（目標額3億3千万円） | | | ②平成30年度処分目標額：6億4千万円 |
| 3 | 重点目標 | 市税等収納率の向上と自主財源・税負担公平性の確保 | 重点目標 | 市税等収納率の向上と自主財源・税負担公平性の確保 | |
| | ①新規滞納者を発生させないための取組の推進 | ①②（ ）内は前年同期比 ・市税収納率2月末【現年】 84.69% (+0.14) ・市税収納率2月末【滞繰】 25.77% (+0.61) ・国保収納率2月末【現年】 73.97% (+0.83) ・国保収納率2月末【滞繰】 23.05% (+2.06) ・差押件数2月末：1,138件 (+270) *長野県地方税滞納整理機構移管案件の状況 ~3/15現在 ・移管件数 90件（前年同数） ・収納額 48百万円（△15百万円） ・収納率 30.61%（△6.16） | ①滞納の発生と長期化を防止する取組の推進 | ①② ・収納率の目標値 市税（現年度） 99.00% 市税（滞繰） 28.00% 国保税（現年度） 93.60% 国保税（滞繰） 25.50% | |
| ②滞納繰越額縮減のための取組の推進 | ③・広報うえだ啓発記事掲載 ・納税標語作成を通じた啓発活動実施 ・租税教室3回開催 | ②滞納繰越額縮減のための取組の推進 | | | ③租税教室への講師派遣、納税標語の募集及び広報等による納税に関する広報活動の実施により、納税の大切さを市民に周知。 |
| 4 | ③市民の納税意識向上に向けた取組の推進 | | ③市民の納税意識向上に向けた取組の推進 | | |
| | 重点目標 | 公平・適正な課税の推進 | 重点目標 | 公平・適正な課税の推進と税情報の発信 | |
| 4 | ①平成30年度評価替に向けた評価替基礎資料整備事業の継続実施 | ①新規路線付設及び価格バランス検証完了 | ①平成33年度評価替に向けた評価替基礎資料整備事業の継続実施 | ①用途地域等の見直し 3月 | |
| | ②税の公平性・信頼性を確保するため市民税等の未申告者対策等 | ②個人市民税7月、法人市民税8月～翌年1月、償却資産7月～11月に実施 | | | ②税の公平性・信頼性を確保するため市民税等の未申告者対策等 |
| 5 | ③税のしくみや税制改正等についての市民啓発 | ③納税通知時のチラシ封入 4月～6月、「税を考える週間」を活用した広報等税に関するHP掲載は随時 | ③税のしくみや税制改正等についての市民啓発 | ③納税通知時の税情報記載、チラシ封入 4月・6月、「税を考える週間」を活用した広報 11月、税に関するHP掲載は随時 | |
| | 重点目標 | 建設工事入札制度の研究 | 重点目標 | 建設工事入札制度の研究 | |
| 5 | ①地域要件を設けた入札制度の研究、制度導入の検討 | ①工事担当課会議を2回開催した。 ②これまでの入札状況を分析し、発注方法のあり方や業者評価の方法などの課題と今後の方向性について検討を行った。 | ①地元業者が適切に評価される入札制度の研究 ②建設業界の中長期的な担い手の確保・育成に向けた取組 | ①31・32年度に実施する入札参加資格審査での導入を検討 ②週休2日の推進に向けた適切な工期設定について、先進市の活用事例を研究 | |